

- 
- 第1部 環境問題の所在
  - 第2部 環境問題の国際的展開
  - 第3部 地球環境問題の現状と対策
  - 第4部 循環型社会の構築
  - 第5部 産業公害問題の現状と対策
  - 第6部 環境関連施策の展開
  - 第7部 環境保全技術動向
- 

## 第1部 環境問題の所在

- 第1章●環境問題の分類
  - 1 気候変動(地球温暖化)問題
  - 2 オゾン層破壊問題
  - 3 酸性雨問題
  - 4 有害廃棄物の越境移動問題
  - 5 海洋汚染問題
  - 6 国際的な自然生態系問題
  - 7 開発途上国の公害問題
  - 8 従来型産業公害問題及び自然生態系環境問題
  - 9 廃棄物・リサイクル問題
- 第2章●環境問題をめぐる最近の情勢
  - A 国際機関等をめぐる情勢
  - B 環境基本計画
  - C 省庁再編にともなう動向
- 第3章●21世紀経済産業ビジョン
  - 1 地球規模の諸問題の一層の顕在化
    - A 環境制約の一層の進展
    - B 石油資源の供給不安
  - 2 環境産業の展望
  - 3 世界に先駆ける環境調和型経済社会の実現
    - A 循環型経済社会システムの構築
    - B 技術開発と環境国際協力の推進

## 第2部 環境問題の国際的展開

- 第1章●国際的動向
  - 1 国際連合と環境問題
    - A 国連人間環境会議
    - B 国連環境計画
    - C 国連環境計画管理理事会特別会合(ナイロビ会議)
    - D 国連環境特別委員会
    - E 環境と開発に関する国連会議
    - F 第47回国連総会の結果(UNCEDフォローアップ関係)
    - G 持続可能な開発委員会
  - 2 日米間における環境保護協力
    - A 日米環境保護協力協定
    - B 日米廃棄物処理会議
- 第2章●諸外国における環境問題の現状
  - 1 OECD環境政策委員会
    - A 設立・目的
    - B 検討内容及び活動状況
    - C 下部組織・合同会合
  - 2 これまでに検討されている主なテーマ
    - A 貿易と環境
    - B 持続可能な開発に係るOECDの新たな展開
    - C その他
- 第3章●国際環境協力
  - 1 アジア・太平洋地域における取り組み
  - 2 2国間の枠組みによる連携
  - 3 開発途上地域の環境保全
  - 4 通商産業省の開発途上国に対する環境技術協力
    - A グリーン・エイド・プラン等
    - B 新エネルギー・産業技術総合開発機構による途上国との協力事業
    - C 先進国等との国際共同研究事業
    - D 公募型国際共同研究事業
    - E APEC事業、IEA事業等

## 第3部 地球環境問題の現状と対策

- 第1章●気候変動(地球温暖化)問題
  - 1 気候変動(地球温暖化)問題の現状
  - 2 地球温暖化防止に向けた国際交渉の経緯
    - A 気候変動に関する政府間パネル
    - B 「地球再生計画」
    - C 気候変動枠組条約
    - D 気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)の結果と京都議定書の概要
    - E COP3後の状況
    - F 地球温暖化の防止に向けた今後の国内対策
- 第2章●オゾン層破壊問題
  - 1 オゾン層保護問題の経緯

- 2 条約及び議定書の内容
- 3 「オゾン層保護法」の制定の経緯及び内容
  - A オゾン層保護対策の概要
  - B 我が国におけるオゾン層破壊物質の削減状況
- 4 国内におけるオゾン層保護対策の推進
  - A 特定フロン回収促進プログラム
  - B 我が国におけるHFC等排出抑制対策の具体的な取り組み状況
  - C 国家ハロンマネジメント戦略
- 5 オゾン層等の状況

●第3章●有害廃棄物の越境移動問題

- 1 経緯等
- 2 バーゼル条約の概要
- 3 「特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律」の概要
- 4 特定有害廃棄物等の輸出入実績
- 5 内外の動向

●第4章●海洋汚染問題

- A 海洋汚染とその現状
- B 国際的取り組み
- C アジア地域及び我が国の取り組み

第4部 循環型社会の構築

●第1章●循環型経済社会へ向けて

- 1 循環経済ビジョン
- 2 循環型経済社会システムの構築に向けた取り組みの促進
- 3 廃棄物の排出・処理状況
  - A 一般廃棄物
  - B 産業廃棄物

●第2章●循環型経済社会を形成する制度

- 1 循環型社会形成推進基本法
- 2 廃棄物処理法の改正
- 3 リサイクル法の改正
- 4 家電リサイクル法
- 5 容器包装リサイクル法
- 6 建設リサイクル法
- 7 食品リサイクル法
- 8 グリーン購入法

第5部 産業公害問題の現状と対策

●第1章●公害問題の沿革及び公害防止施策体系

- 1 従来型産業公害問題の沿革と現状
- 2 公害防止施策の体系
  - A 環境基本法
  - B 発生源に対する直接規制体系
  - C 土地利用、施設の設置に関する規制
  - D 公害防止のための事業等の推進及び特別の対策
  - E 事業者の産業公害防止体制整備と民間の公害防止活動への助成

●第2章●大気汚染問題

- 1 大気汚染物質の環境基準
- 2 大気汚染の現状
  - A 二酸化いおう
  - B 二酸化窒素
  - C 一酸化炭素
  - D 浮遊粒子状物質(SPM)
  - E 光化学オキシダント
- 3 大気汚染防止法の概要
  - A いおう酸化物対策
  - B 窒素酸化物対策
  - C ばいじん・粉じん
  - D 有害物質の排出規制
  - E その他の大気汚染防止対策等

●第3章●水質汚濁問題

- 1 水質汚濁の現状と対策
  - A 水質汚濁の歴史の変遷
  - B 水質汚濁の現況
  - C 近年の水質汚濁の特徴—閉鎖性水域の水質汚濁
  - D 水質規制の動向
  - E 蓄積性汚染の現状と対策
  - F 水質汚濁防止対策
- 2 環境基準
  - A 環境基準値
  - B 公共用水域の水質の測定方法等
  - C 環境基準の達成期間等
  - D 生活環境項目の水域類型の指定の見直し
  - E 有害物質に係る環境基準の見直し
  - F 要監視項目の健康項目への移行等について
- 3 水質汚濁防止法の概要
  - A 制定の経緯
  - B 水質汚濁防止法制定後の改正について
  - C 本法の目的・規制対象等
  - D 排水基準の設定
  - E 排水基準の遵守の強制

- F 排水水の汚染状態の測定
- G 地下水汚染対策
- H 事故時の措置
- I 水質の汚濁の状況の監視
- J 緊急時の措置
- K 都道府県環境審議会
- L 報告及び検査
- M 公共用水域の管理者
- N 適用除外
- O 事務の委任について
- P 地方条例との関係
- Q 無過失損害賠償責任制度
- R 水質総量規制制度
- S 生活排水対策
- 4 その他の水質汚濁関係法令
  - A 湖沼水質保全特別措置法
  - B 瀬戸内海環境保全特別措置法
  - C 特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法
  - D 海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律
  - E 下水道法

●第4章●土壌汚染問題

- 1 変遷及び現状
- 2 土壌汚染の調査・対策手法
  - A 土壌・地下水汚染に係る調査・対策指針
- 3 土壌環境保全に係る規制の検討
- 4 土壌環境の現況
  - A 未然防止対策
  - B ダイオキシン類による土壌汚染対策

●第5章●騒音・振動問題

- 1 騒音の現状と対策
  - A 騒音に係る環境基準
  - B 騒音規制法による規制
  - C 近隣騒音
- 2 振動公害の現状
  - A 振動防止対策
- 3 航空機・新幹線騒音の現状と対策
- 4 騒音規制法の解説
  - A 概 要
  - B 工場騒音
  - C 建設騒音
  - D 自動車騒音
  - E 騒音の測定
- 5 振動規制法の解説
  - A 制 定
  - B 概 要
  - C 公害振動の測定
  - D 基準値の改定について

●第6章●地盤沈下問題

- 1 地盤沈下等の現状
- 2 地下水対策
  - A 地下水対策のこれまでの沿革
  - B 地下水問題の最近の情勢
- 3 地盤沈下対策の今後の問題
- 4 健全な水循環系構築に関する関係省庁会議

●第7章●悪臭防止問題

- 1 悪臭の現状と対策
  - A 概 況
  - B 悪臭の実態
  - C 悪臭防止対策
- 2 悪臭防止法の概要
  - A 経 緯
  - B 規制の概要

●第8章●ダイオキシン類問題(主に産業分野)

- 1 ダイオキシン類問題の概要
  - A 背景及び経緯等
  - B ダイオキシン対策検討会第二次中間報告書について
  - C ダイオキシン対策推進基本指針
- 2 第三次中間報告
  - A 概 要
  - B 主要論点
  - C 産業分野からのダイオキシン類排出削減目標量について
  - D ダイオキシン等測定方法のJIS制定について
- 3 通商産業省における主なダイオキシン類関連施策
  - A 調 査
  - B 研 究
  - C 技術開発
  - D そ の 他
- 4 ダイオキシン類対策特別措置法
  - A 概 要 等

●第9章●鉱害防止問題

- 1 蓄積鉱害問題
  - A 蓄積鉱害
  - B 蓄積鉱害の発生のメカニズム
  - C 蓄積鉱害対策

- 2 蓄積鉱害対策の体系
  - A 鉱山保安法
  - B 金属鉱業等鉱害対策特別措置法
  - C 鉱山保安監督部による監督
  - D 金属鉱業事業団の鉱害防止業務
  - E 鉱害防止事業に関する基本方針
  - F 化学物質管理促進法における対象事業者
- 3 休廃止鉱山の鉱害防止事業に対する助成等
  - A 概要
  - B 発生源対策
  - C 坑廃水処理対策
  - D 土壌汚染対策
- 4 土壌汚染対策
  - A 土壌の役割と汚染
  - B 土壌汚染対策の体系
  - C 土壌汚染対策現況

## 第6部 環境関連施策の展開

### ●第1章●環境対策に対する助成

- 1 資金上の措置
  - A 中小企業に対するもの
  - B 日本政策投資銀行による融資
  - C 沖縄振興開発金融公庫による融資
  - D 環境事業団による助成
- 2 税制上の措置
  - A 国税関係
  - B 地方税関係
- 3 省エネ・リサイクル支援法
- 4 新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法

### ●第2章●工場の公害防止組織の整備

- 1 「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」制定の経緯
  - A 本法制定までの経緯
  - B 本法制定後の経緯
- 2 本法の概要
  - A 目的
  - B 対象工場
  - C 組織の体系
  - D 選任の方法
  - E 職務の内容
  - F 公害防止管理者等の資格
  - G 国家試験と資格認定講習
  - H 都道府県知事等が処理する事務

### ●第3章●産業立地政策

- 1 工業再配置政策
  - A 工業再配置促進法の概要
  - B 工業再配置計画について
  - C 工業再配置施策の概要
  - D 地域振興整備公団の概要
- 2 工場立地法について
  - A 工場立地法制定の経緯
  - B 工場立地法の概要
  - C 工場立地法の対象工場
  - D 工場立地法に基づく届出
  - E 工場立地に関する準則
  - F 届出、勧告、命令について
  - G 工場適地調査
- 3 地域産業資源を活用した事業環境整備の推進
- 4 オフィス・アルカディア構想の推進
  - A オフィス・アルカディア構想の概要
  - B 地方拠点法の概要とこれまでの経緯
  - C オフィス・アルカディア構想実現の具体的内容
- 5 リサーチコア構想の推進
- 6 テクノマート(技術取引市場)について

### ●第4章●工業用水施策

- 1 工業用水及び工業用水施策の現状と推移
  - A 工業用水について
  - B 工業用水政策の体系
  - C 工業用水需要の推移
- 2 工業用水道事業の概要
  - A 工業用水道の役割
  - B 補助制度の仕組み
  - C 工業用水道事業の経営の状況
- 3 工業用水を取り巻く環境の変化と将来展望
  - A 水資源を巡る環境の変化
- 4 工業用水合理化
  - A 工業用水使用合理化の基本的考え方
  - B 工業用水使用合理化の方法
  - C 工業用水使用合理化を進めるに当たっての検討事項
  - D 工業用水使用合理化の対策の内容
  - E 水使用合理化の促進税制
- 5 造水促進対策
  - A 造水促進対策の必要性
  - B 造水促進対策の現状
  - C 今後の展望

- 第5章●環境アセスメント
  - 1 国内的な環境アセスメント
  - 2 我が国における環境アセスメント
    - A 環境アセスメントの制度化の動向
    - B 個別法による環境アセスメント
    - C 地方公共団体における環境アセスメント条例・要綱
  - 3 世界的なアセスメントに対する動き
    - A 世界的な動き
    - B 開発援助におけるアセスメントの重要性について
- 第6章●化学物質対策
  - 1 化学物質管理
    - A PRTR制度及びMSDS制度の概要
    - B 化学物質管理促進法の概要
    - C 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令」について
- 第7章●公害紛争処理と被害者救済
  - 1 公害に関する紛争
    - A 公害紛争処理
    - B 公害苦情処理制度
  - 2 公害健康被害者の救済
    - A 公害健康被害救済制度
    - B 公害健康被害補償制度
    - C 水俣病
    - D イタイイタイ病
    - E 慢性砒素中毒症
- 第8章●ISO14000シリーズ
  - 1 背景
  - 2 環境マネジメントシステム
  - 3 環境ラベル
    - A タイプ I (ISO14024)
    - B タイプ II
    - C タイプ III
  - 4 ライフサイクルアセスメント(LCA)
  - 5 ISO/TC207ストックホルム総会の概要

## 第7部 環境保全技術動向

- 第1章●廃棄物処理・再資源化技術
  - A 破碎技術
  - B 選別技術
  - C 脱水技術
  - D 乾燥技術
  - E 焼却技術
  - F 熱分解技術
  - G 熔融技術
  - H 汚泥の再資源化
  - I 廃油の再資源化
  - J 廃酸の再資源化
  - K 廃アルカリの再資源化
  - L 廃プラスチック類の再資源化
  - M 紙くずの再資源化
  - N 木くずの再資源化
  - O 繊維くずの再資源化
  - P ゴムくずの再資源化
  - Q 金属くずの再資源化
  - R ガラスくず及び陶磁器くずの再資源化
  - S 鋳さいの再資源化
  - T 建設廃材(建設ガレキ類)の再資源化
  - U 燃えがら・ばいじんの再資源化
  - V 混合複合廃棄物の再資源化
  - W 特定フロン分解処理技術
- 第2章●新エネルギー・産業技術総合開発機構における環境技術開発
  - 1 新エネルギー・省エネルギー技術開発関連事業
    - A 太陽エネルギー
    - B 風力エネルギー
    - C 石炭エネルギー(クリーン・コール・テクノロジー)
    - D 地熱エネルギー
    - E 水素エネルギー
    - F 廃棄物発電
    - G 燃料電池
    - H 新型電池
    - I 超電導技術
    - J その他の省エネルギー技術
    - K 先導研究
  - 2 地球環境産業技術研究開発関連事業
    - A 環境調和型生産技術の開発
    - B 環境負荷物質による負荷の低減技術の開発
    - C 二酸化炭素の固定化・有効利用技術の開発
    - D 環境修復技術の開発
    - E 廃棄物・リサイクル関連技術の開発
    - F 即効的・革新的エネルギー環境技術開発
    - G 環境負荷抑制対応廃棄物エネルギー利用促進調査研究
    - H その他
- 第3章●環境関連技術評価
  - 1 ニューサンシャイン計画における評価報告書

- A 「接触水素化反応利用二酸化炭素固定化・有効利用技術研究開発」最終評価報告書
  - B 「二酸化炭素高温分離・回収再利用技術研究開発」最終評価報告書
  - C 「細菌・藻類等利用二酸化炭素固形化・有効利用技術研究開発」最終評価報告書
  - D 「燃料電池発電技術研究開発(固体電解質型燃料電池)」プレ最終評価報告書
  - E 「太陽光発電技術研究開発」プレ最終評価報告書
  - F 「バイナリーサイクル発電技術」プレ最終評価報告書
  - G 「広域エネルギー利用ネットワークシステム」プレ最終評価報告書
  - H 「石炭水素添加ガス化技術開発」プレ最終評価報告書
  - I 「瀝青炭液化技術(NEDOL法)開発」最終評価報告書
  - J 「水素利用国際クリーンエネルギーシステム技術(WE-NET)研究開発・第1期」最終評価報告書
  - K 「燃料電池発電技術研究開発(固体高分子型燃料電池)」プレ最終評価報告書
  - L 「燃焼制御基盤技術研究開発」最終評価報告書
  - M 「大型風力発電システム開発」最終評価報告書
  - N 「超電導電力応用技術」プレ最終評価報告書
  - O 「セラミックガスタービン技術開発」最終評価報告書
  - P 「環境調和型水素製造技術研究開発」最終評価報告書
  - Q 「生分解性プラスチック」最終評価報告書
  - R 「アドバンスド・ヒートプロセス型システムの開発」プレ最終評価報告書
  - S 「高温超電導フライホイール電力貯蔵技術研究開発」プレ最終評価報告書
  - T 「燃料電池発電技術研究開発」プレ最終評価報告書
  - U 「環境調和型触媒技術開発」中間評価報告書
  - V 「海洋中の炭素循環メカニズムの調査研究」最終評価報告書
  - W 「非鉄金属素材リサイクル促進技術開発」中間評価報告書
  - X 「エネルギー使用合理化新規冷媒等研究開発」中間評価報告書
  - 2 重要地域技術研究開発制度における環境関連技術開発評価
    - A 「エネルギー使用合理化燃焼等制御システム技術開発」最終評価報告書
    - B 「低損失電力制御素子用高品質結晶材料創製技術開発」最終評価報告書
  - 3 大型省エネルギー技術研究開発制度(ムーンライト計画)における評価
    - A 「リン酸型燃料電池発電技術研究開発」追跡評価報告書
- 第4章●資源環境技術総合研究所における環境関連技術開発研究
- A 資源エネルギー最大利用技術
  - B 環境負荷最小技術
  - C 環境影響評価/計測技術
  - D 経常研究